

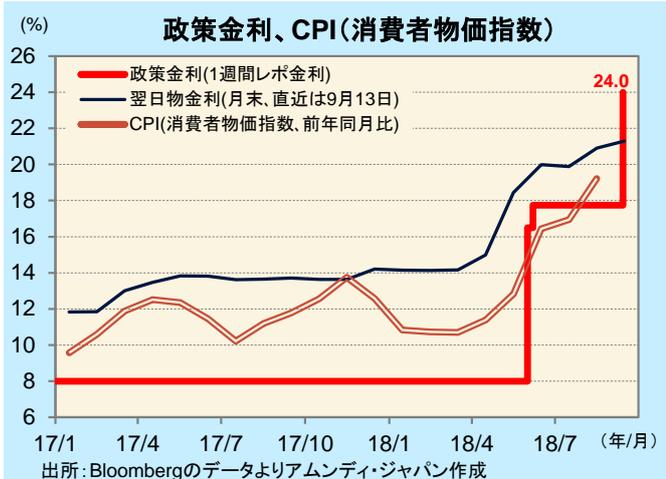
アムンディ・マーケットレポート

トルコの金融政策～試される TCMB の覚悟

- ① 政策金利が 24%へ 6.25 ポイント引き上げられました。インフレ抑制最優先の姿勢を鮮明にしました。
- ② インフレ率対比で見て強い引き締めといえ、インフレがさらに加速するリスクは軽減されたと思われれます。
- ③ 大統領の金融緩和圧力にめげず、粘り強く引き締めが維持できれば、経済の安定に資すると思えます。

大統領の利下げ圧力に負けず…

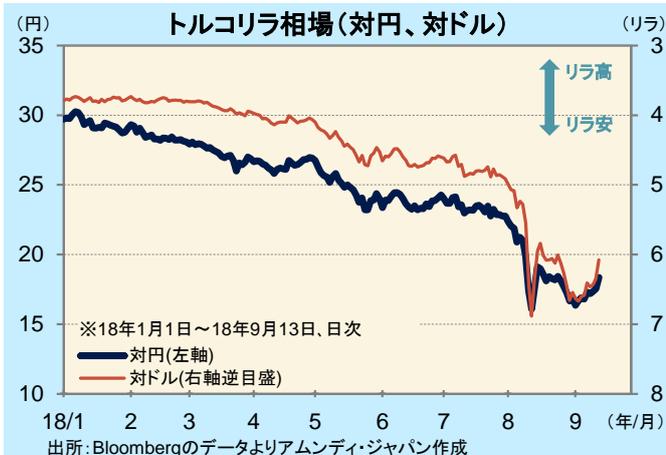
トルコ中央銀行(TCMB)は、13日の金融政策委員会で、政策金利(1週間物レポ金利)を一気に 6.25 ポイント引き上げ、24%としました。04年9月以来約14年ぶりの 20%台です。インフレ率が急伸し、8月は前年同月比+17.9%と、同じ集計で遡及できる04年以来では最高となりました。また、コアも同+17.2%と、国民生活が高インフレで蝕まれるリスクがあり、大幅利上げが待ったなしの状況でした。



政策判断に先立つ数時間前、エルドアン大統領が「現行の高い金利を下げるべき」と発言し、市場では利上げを不安視する向きもありました。しかし、結局、市場予想(3ポイント利上げ)を大幅に上回る利上げ幅でした。TCMBサーベイによる年末のインフレ率予想が16.5%、これに4~5%と言われるトルコの潜在成長率を加えると、21%前後が、現状では景気に中立な政策金利水準(16.5+4~5=20.5~21.5)と考えられ、24%は明らかに強い引き締めスタンスです。インフレ抑制を断固優先するTCMBの覚悟が見られます。

粘り強さが経済安定へのカギ

予想外的大幅利上げを受けて通貨リラは急反発し、対ドル、対円共にNY終値では前日比+4%を超える上昇となりました。大幅利上げで、景気の先行きについては慎重にならざるを得ません。しかし、新興国の場合は、国もしくは通貨の信任の維持が、景気の良し悪しに直結するという側面もあるので、インフレ抑制を優先することは、結果的に国民経済にとってプラスに働くと思われれます。



TCMBは声明文で、インフレ抑制のために必要ならば引き締め姿勢を強めることも表明しています。しかし、強い引き締めを一度に実施したことで、さらにインフレ率が高まるリスクは軽減されたと思われれます。大統領の「金利を下げればインフレ率が下がる」という経済学的な原則と異なる金利・物価観が変わらない限り、TCMBへの金融緩和圧力は続き、リラにとって波乱要因となります。それでも、TCMBが粘り強く引き締め姿勢を続けることができれば、リラの安定に資すると思えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1809057>